

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結累計期間 | 第141期 第3四半期 連結累計期間 | 第140期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 240,832 | 238,174 | 312,628 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,939 | 5,124 | 5,395 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 3,344 | 2,542 | 3,833 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,779 | 3,231 | 1,679 |
| 純資産額 | (百万円) | 111,659 | 114,530 | 113,266 |
| 総資産額 | (百万円) | 243,093 | 247,274 | 237,132 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 19.91 | 15.30 | 22.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 42.7 | 43.7 | 45.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 4,413 | 7,926 | 13,279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 4,941 | 3,340 | 9,797 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 11,919 | 5,215 | 7,799 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 18,095 | 10,665 | 26,978 |

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結会計期間 | 第141期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 10.42 | 8.98 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、昨年7月に株式を追加取得しており100%子会社になっております。また、三菱商事株式会社から、現状の会計基準に照らし合わせ、当社が同社の関連会社に該当しないこととなったとの報告を受けており、三菱商事株式会社は、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の後退やアジア経済減速の影響を受け、足踏み状態となっています。しかし、衆議院の解散・総選挙を境に円安傾向が強まったことで輸出企業の業績回復への期待感が高まり株高が進むなど、不透明ながら景気回復の環境が整いつつあります。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、昨年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ1.1%減少の2,381億74百万円となりました。また、利益面では、営業利益が51億81百万円と前年同期に比べ17.4%、経常利益が51億24百万円と同13.7%、四半期純利益が25億42百万円と同24.0%、それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。穀物相場は、世界的な食糧需要の増加や南米・米国の大豆減産懸念などを背景に高騰し、9月につけた大豆相場史上最高値の水準からは下落したものの、当四半期累計期間を通して高値圏で推移しました。一方、為替につきましては、年末にかけて急激に円安が進みましたが、当四半期累計期間は総じて円高の水準で推移しました。このように、為替は円高で推移したものの、原料高騰の影響が大きかったことから、大豆・菜種などの原料価格は、前年同期に比べ上昇いたしました。

国内につきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。その結果、販売価格は前年後半に比べ上昇し、販売数量も前年同期比で増加しましたが、販売価格の上昇が前年同期の水準までには至らなかったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

油粕につきましては、大豆粕は可食油需要の大豆油から菜種油へのシフトにより大豆搾油量が減少し販売数量は前年同期を下回ったものの、原料大豆価格及びミールバリューの上昇により販売単価が上昇し、売上高は前年同期に比べ増加しました。菜種粕は販売数量、販売単価とも前年同期を上回り、売上高は前年同期に比べ増加しました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内において、大豆輸入の急増にもかかわらず需要の伸びが追いついていないことなどを背景に、原料コストの上昇を製品価格に転嫁しにくい環境が続く中、採算重視の絞り込んだ販売活動等を実施しました。その結果、販売数量および売上高は前年同期を上回ることができましたが、利益面においては厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.7%増加の1,594億7百万円となりましたが、営業利益は40億41百万円と前年同期に比べ12.4%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、主としてショートニング類を中心に販売数量を伸ばし、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)につきましては、売上高は前年同期並みを確保し、利益面においては前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、販売数量は前年同期並みを確保しましたが、パーム油相場低下や代用脂市場の市況低迷およびインドネシアの輸出関税体系変更などにより精製マージンが悪化し、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.6%減少の573億63百万円となりました。また、利益面では、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.の100%子会社化に伴うのれんの償却が新規に発生したこともあり、営業利益は10億3百万円と前年同期に比べ28.4%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、「日清ドレッシングダイエット」を中心に積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量、売上高ともに前年同期を上回ることができました。一方、子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、豆腐の原料である大豆価格高騰の影響等により前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.9%増加の54億60百万円となりましたが、営業損失は1億46百万円と前年並みに留まりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、欧州の経済低迷や中国の成長鈍化の影響を受けたものの、アジア全体への拡販が順調に進み、輸出全体では前年同期を上回りました。一方、国内販売につきましては震災特需のあった前年同期までには至りませんでした。化粧品原料全体としては、前年同期並みを確保することができました。一方、化学品・中鎖脂肪酸油の売上高につきましては、前年同期を下回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、一昨年7月に株式を取得し連結子会社となっておりますが、欧州経済の後退の影響を受けて厳しい業績となっております。なお、昨年7月に同社の株式を追加取得し、同社は100%子会社となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ23.0%増加の95億41百万円となりましたが、新たなのれんの償却負担の影響もあり、営業利益は4億4百万円と前年同期に比べ24.9%減少しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進め、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ16.0%増加の39億54百万円となり、営業利益は37百万円と前年同期に比べ14百万円増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ6.0%減少の24億45百万円となり、営業利益は2億65百万円と前年同期に比べ1.5%減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、大連日清製油有限公司の売上が前年を上回ったことなどから、前年同期に比べ2.7%増加の369億74百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、欧州経済の後退の影響を受けIntercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.の欧州向け販売が減少したことなどから、前年同期に比べ11.6%減少の186億96百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.3ポイント減少し23.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ101億41百万円増加し、2,472億74百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が63億14百万円、短期貸付金が99億98百万円それぞれ減少した一方で、売上債権が178億70百万円、たな卸資産が89億95百万円それぞれ増加したことであり、

負債は、前連結会計年度末に比べ88億77百万円増加し、1,327億44百万円となりました。主な要因は、社債が50億円減少した一方で、仕入債務が73億48百万円、短期借入金が22億31百万円、未払金が13億60百万円、未払法人税等が13億41百万円それぞれ増加したことであり、

純資産は、利益剰余金が8億80百万円増加したことに加え、少数株主持分が3億11百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加の1,145億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ163億13百万円減少し、106億65百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億26百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益52億64百万円、減価償却費43億90百万円および仕入債務の増加72億81百万円によるキャッシュの増加、売上債権の増加177億39百万円およびたな卸資産の増加87億45百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億40百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億52百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億15百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額16億88百万円および長期借入金の借入による収入21億43百万円によるキャッシュの増加、長期借入金の返済による支出20億81百万円、社債の償還による支出50億円および配当金の支払16億62百万円によるキャッシュの減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH10フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、内容および工期の見直しを実施しておりました当社の設備投資（当初投資予定額10,000百万円）を以下のとおり変更しております。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|-----------------------------|-------------------|------------------|-------------|---------------|--------------------|--------------|-------------|--------------------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区) | 油脂・油糧事業 加工油脂事業 | 油脂製造設備、 製品倉庫他 | 6,500 | | 自己資金 および 借入金 | 平成24年 11月 | 平成27年 6月 | 油脂製造能力の 増強および製品 保管・出荷能力 の増強 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 388,350,000 |
| 計 | 388,350,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 173,339,287 | 173,339,287 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 173,339,287 | 173,339,287 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年12月31日 | | 173,339,287 | | 16,332 | | 24,742 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 7,097,000 | - | - |
| | （相互保有株式） 普通株式 249,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 165,190,000 | 165,190 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 803,287 | - | - |
| 発行済株式総数 | 173,339,287 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 165,190 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 日清オイリオグループ 株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 23番1号 | 7,097,000 | - | 7,097,000 | 4.09 |
| （相互保有株式） 幸商事株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 17番25号 | 249,000 | - | 249,000 | 0.14 |
| 計 | - | 7,346,000 | - | 7,346,000 | 4.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,222 | 10,908 |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 4 56,001 | 2, 4 73,872 |
| 有価証券 | 251 | 202 |
| たな卸資産 | 1 44,065 | 1 53,060 |
| その他 | 17,597 | 8,734 |
| 貸倒引当金 | 28 | 21 |
| 流動資産合計 | 135,109 | 146,757 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 25,885 | 27,021 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,032 | 15,060 |
| 土地 | 28,206 | 28,209 |
| その他（純額） | 3,838 | 3,529 |
| 有形固定資産合計 | 73,962 | 73,821 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,560 | 4,003 |
| その他 | 1,805 | 1,614 |
| 無形固定資産合計 | 6,365 | 5,618 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,114 | 15,772 |
| その他 | 6,108 | 5,840 |
| 貸倒引当金 | 587 | 584 |
| 投資その他の資産合計 | 21,636 | 21,028 |
| 固定資産合計 | 101,964 | 100,468 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 58 | 48 |
| 繰延資産合計 | 58 | 48 |
| 資産合計 | 237,132 | 247,274 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 31,511 | 4 38,860 |
| 短期借入金 | 18,608 | 20,840 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 |
| 未払法人税等 | 398 | 1,740 |
| 引当金 | 53 | 24 |
| その他 | 2 17,786 | 2 20,932 |
| 流動負債合計 | 73,359 | 87,397 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 25,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 17,540 | 17,614 |
| 引当金 | 2,387 | 2,372 |
| 負ののれん | 13 | 7 |
| その他 | 5,565 | 5,351 |
| 固定負債合計 | 50,506 | 45,346 |
| 負債合計 | 123,866 | 132,744 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,332 | 16,332 |
| 資本剰余金 | 26,072 | 26,072 |
| 利益剰余金 | 68,284 | 69,164 |
| 自己株式 | 2,781 | 2,783 |
| 株主資本合計 | 107,907 | 108,786 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,083 | 1,305 |
| 繰延ヘッジ損益 | 99 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | 1,998 | 2,025 |
| その他の包括利益累計額合計 | 814 | 740 |
| 少数株主持分 | 6,173 | 6,485 |
| 純資産合計 | 113,266 | 114,530 |
| 負債純資産合計 | 237,132 | 247,274 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 240,832 | 238,174 |
| 売上原価 | 201,223 | 198,667 |
| 売上総利益 | 39,609 | 39,506 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 33,334 | 1 34,324 |
| 営業利益 | 6,274 | 5,181 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 78 |
| 受取配当金 | 231 | 232 |
| 為替差益 | 270 | 303 |
| 負ののれん償却額 | 7 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 144 | 175 |
| その他 | 184 | 312 |
| 営業外収益合計 | 898 | 1,108 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 969 | 927 |
| たな卸資産処分損 | 67 | 58 |
| その他 | 195 | 180 |
| 営業外費用合計 | 1,233 | 1,165 |
| 経常利益 | 5,939 | 5,124 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 195 |
| 投資有価証券売却益 | 126 | 7 |
| 負ののれん発生益 | - | 18 |
| 特別利益合計 | 126 | 220 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 170 | - |
| 固定資産売却損 | 10 | - |
| 固定資産除却損 | 185 | 77 |
| 投資有価証券評価損 | 162 | 3 |
| 特別損失合計 | 528 | 80 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,537 | 5,264 |
| 法人税等 | 1,846 | 2,187 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,690 | 3,076 |
| 少数株主利益 | 346 | 534 |
| 四半期純利益 | 3,344 | 2,542 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,690 | 3,076 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 469 | 236 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,902 | 78 |
| 為替換算調整勘定 | 1,049 | 6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 48 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 5,470 | 154 |
| 四半期包括利益 | 1,779 | 3,231 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,145 | 2,616 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 633 | 614 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,537 | 5,264 |
| 減価償却費 | 4,584 | 4,390 |
| のれん償却額 | 63 | 542 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 28 | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | 291 | 310 |
| 支払利息 | 969 | 927 |
| 持分法による投資損益（は益） | 144 | 175 |
| 災害損失 | 170 | - |
| 固定資産除売却損益（は益） | 196 | 117 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 126 | 7 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 162 | 3 |
| 負ののれん発生益 | - | 18 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 12,881 | 17,739 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 940 | 8,745 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 4,343 | 7,281 |
| その他 | 3,571 | 2,009 |
| 小計 | 3,443 | 6,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 291 | 312 |
| 利息の支払額 | 892 | 859 |
| 法人税等の支払額 | 368 | 705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,413 | 7,926 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の純増減額（は増加） | 8 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,038 | 3,552 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 150 | 22 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 180 | 21 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 300 | 750 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | 1,829 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 340 |
| その他 | 406 | 208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,941 | 3,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 716 | 1,688 |
| 長期借入れによる収入 | 13,209 | 2,143 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,605 | 2,081 |
| 社債の発行による収入 | 9,933 | - |
| 社債の償還による支出 | 5,010 | 5,000 |
| 配当金の支払額 | 1,692 | 1,662 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,270 | 1 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 212 | 50 |
| その他 | 148 | 252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,919 | 5,215 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 460 | 169 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,103 | 16,313 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,992 | 26,978 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,095 | 10,665 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|--|
| 原価差異の繰延処理 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。 |

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 商品及び製品 | 23,683 百万円 | 26,706 百万円 |
| 仕掛品 | 199 " | 146 " |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,181 " | 26,207 " |

2 売掛債権流動化について

四半期連結会計期間末現在の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 売掛金譲渡額 | 2,168 百万円 | 1,003 百万円 |
| 預り金(債権代理回収分) | 524 " | 112 " |

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結会計期間末現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

3 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|
| 当社従業員 | 365百万円 | 310百万円 |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高及び当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 136百万円 | 145百万円 |
| 支払手形 | 34 " | 32 " |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 製品運賃、運搬費及び倉庫料 | 9,330百万円 | 9,210百万円 |
| 給料賃金 | 5,639 " | 5,815 " |
| 広告費 | 3,303 " | 3,460 " |
| 減価償却費 | 1,272 " | 1,304 " |
| のれんの償却額 | 70 " | 548 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 15,802百万円 | 10,908百万円 |
| 有価証券 | 3,461 " | 202 " |
| 流動資産その他(現先) | 2,493 " | - " |
| 現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金 | 200 " | 243 " |
| 有価証券の内、株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 | 3,461 " | 201 " |
| 現金及び現金同等物 | 18,095 " | 10,665 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 861 | 5.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--|
| 油脂・油糧事業 | 家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕 |
| 加工油脂事業 | パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品 |
| ヘルシーフーズ事業 | ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類 |
| ファインケミカル事業 | 化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤 |
| 大豆食品素材事業 | 食品大豆、大豆たん白 |
| その他 | コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸 |

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------------|--------------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 油脂・ 油糧事業 | 加工油脂 事業 | ヘルシー フーズ 事業 | ファイン ケミカル 事業 | 大豆食品 素材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 156,806 | 64,895 | 5,359 | 7,760 | 3,409 | 238,231 | 2,601 | 240,832 | - | 240,832 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,004 | 2,988 | 55 | 55 | 42 | 5,146 | 1,512 | 6,659 | (6,659) | - |
| 計 | 158,810 | 67,884 | 5,414 | 7,816 | 3,452 | 243,378 | 4,114 | 247,492 | (6,659) | 240,832 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,612 | 1,400 | 142 | 538 | 23 | 6,432 | 270 | 6,702 | (427) | 6,274 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(427)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------------|------------------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 油脂・ 油糧事業 | 加工油脂 事業 | ヘルシー フーズ 事業 | ファイ ンケミ カル 事業 | 大豆食品 素材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 159,407 | 57,363 | 5,460 | 9,541 | 3,954 | 235,728 | 2,445 | 238,174 | - | 238,174 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,113 | 2,913 | 52 | 129 | 45 | 5,253 | 1,532 | 6,786 | (6,786) | - |
| 計 | 161,520 | 60,277 | 5,512 | 9,671 | 4,000 | 240,981 | 3,978 | 244,960 | (6,786) | 238,174 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 4,041 | 1,003 | 146 | 404 | 37 | 5,340 | 265 | 5,605 | (424) | 5,181 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(424)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 183,690 | 35,987 | 21,154 | 240,832 |
| 売上高に占める比率 | 76.3% | 14.9% | 8.8% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 182,503 | 36,974 | 18,696 | 238,174 |
| 売上高に占める比率 | 76.6% | 15.5% | 7.9% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 19.91円 | 15.30円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,344 | 2,542 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,344 | 2,542 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 167,951 | 166,179 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第141期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 831百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。